

## 2 一 般 会 計

### 1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成29年度	31,006,115,057	27,703,542,694	89.34	26,704,978,407	86.12	998,564,287	214,515,699
平成28年度	44,048,773,509	40,005,894,553	90.82	37,951,063,455	86.15	2,054,831,098	1,246,426,057
平成27年度	54,186,066,869	47,751,694,513	88.12	43,535,792,586	80.34	4,215,901,927	2,085,537,398
平成26年度	57,845,512,060	55,387,453,465	95.75	47,229,542,336	81.64	8,157,911,129	6,679,261,244
平成25年度	53,695,283,862	50,591,132,341	94.21	41,327,753,939	76.96	9,263,378,402	7,854,420,060
対前年度比較 (増減額)	△13,042,658,452	△12,302,351,859	-	△11,246,085,048	-	△1,056,266,811	△1,031,910,358
対前年度比較 (増減率)	△29.6	△30.8	-	△29.6	-	△51.4	△82.8

予算現額 31,006,115,057 円に対し、歳入決算額は 27,703,542,694 円（予算現額に対する割合 89.34%）、歳出決算額は 26,704,978,407 円（同 86.12%）、歳入歳出差引額では 998,564,287 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 12,302,351,859 円(30.8%)、歳出は 11,246,085,048 円(29.6%)それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 1,056,266,811 円(51.4%)の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は表2のとおりである。

表 2

## 一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		47,751,694,513	40,005,894,553	27,703,542,694	△12,302,351,859	△30.8
歳出決算額 B		43,535,792,586	37,951,063,455	26,704,978,407	△11,246,085,048	△29.6
形式収支 (A - B) = C		4,215,901,927	2,054,831,098	998,564,287	△1,056,266,811	△51.4
翌年度へ繰越すべき財源 D		2,085,537,398	1,246,426,057	214,515,699	△1,031,910,358	△82.8
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	2,080,149,255	516,074,457	175,541,220	△340,533,237	△66.0
	事故繰越額	5,388,143	730,351,600	38,974,479	△691,377,121	△94.7
実質収支 (C - D) = E		2,130,364,529	808,405,041	784,048,588	△24,356,453	△3.0
前年度実質収支 F		1,478,649,885	2,130,364,529	808,405,041	△1,321,959,488	△62.1
単年度収支 (E - F) = G		651,714,644	△1,321,959,488	△24,356,453	1,297,603,035	△98.2
基金積立金 H		697,975	1,091,656	1,849,652	757,996	69.4
繰上償還金 I		0	0	600,000	600,000	皆増
基金積立金額 取り崩し額 J		49,510,000	1,063,678,000	389,062,000	△674,616,000	△63.4
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		602,902,619	△2,384,545,832	△410,968,801	1,973,577,031	△82.8
歳計剰余金積立額 L		1,065,364,529	404,405,041	392,048,588	△12,356,453	△3.1
翌年度歳入繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		1,065,000,000	404,000,000	392,000,000	△12,000,000	△3.0

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 998,564,287 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 214,515,699 円を控除した 784,048,588 円から 392,048,588 円を基金に積立し翌年度へ 392,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 784,048,588 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 24,356,453 円(3.0%)減少している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 410,968,801 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

## 財政状況の推移(普通会計)

区分 \ 年度	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数		0.47	0.47	0.49	0.51	0.52
経常収支比率	%	96.3	99.8	98.0	98.8	97.9
実質収支比率	%	11.5	12.2	17.6	6.9	6.5
公債費比率	%	11.6	10.3	10.8	10.4	9.7
歳入総額に占める一般財源の比率	%	49.0	43.5	48.7	46.1	58.4
歳出総額に占める義務的経費比率	%	25.3	22.5	24.2	27.3	37.7
歳出総額に占める投資的経費比率	%	20.2	25.9	28.9	37.3	21.9

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)}) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額(公債費)}) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額(公債費)}) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

## 市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

年度		平成27年度	すう勢 比率	平成28年度	すう勢 比率	平成29年度	すう勢 比率
区分							
歳決算 入額	一人当り	864,331	100.0	727,923	84.2	507,214	58.7
	一世帯当り	2,070,220	100.0	1,724,689	83.3	1,183,406	57.2
歳決算 出額	一人当り	788,021	100.0	690,534	87.6	488,932	62.0
	一世帯当り	1,887,444	100.0	1,636,104	86.7	1,140,751	60.4
人 口		55,247	100.0	54,959	99.5	54,619	98.9
世 帯 数		23,066	100.0	23,196	100.6	23,410	101.5

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成27年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入507,214円、歳出488,932円で、これを前年度と比較すると歳入で220,709円(30.3%)、歳出で201,602円(29.2%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,183,406円、歳出1,140,751円で、これを前年度と比較すると、歳入で541,283円(31.4%)、歳出で495,353円(30.3%)それぞれ減となっている。

## 2) 歳 入

表 5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	31,006,115,057	44,048,773,509	△ 13,042,658,452	△29.6
調 定 額	28,030,509,581	40,371,563,959	△ 12,341,054,378	△30.6
収 入 済 額	27,703,542,694	40,005,894,553	△ 12,302,351,859	△30.8
対予算（執行率）	89.34	90.82	-	-
対調定（収入率）	98.83	99.09	-	-
不 納 欠 損 額	15,831,137	21,541,860	△ 5,710,723	△26.5
収 入 未 済 額	318,265,474	353,133,675	△ 34,868,201	△9.9
(収入済額のうち 還付を要する額)	7,129,724	9,006,129	△ 1,876,405	△20.8

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は27,703,542,694円で決算され、前年度と比較すると12,302,351,859円(30.8%)の減収となっている。また、予算現額31,006,115,057円に対する執行率は89.34%、調定額28,030,509,581円に対する収入率は98.83%となっている。

不納欠損額は、前年度より5,710,723円(26.5%)減の15,831,137円となっている。その内訳は、市税3,479,471円(23.4%)、分担金及び負担金2,231,252円(33.5%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より34,868,201円(9.9%)少ない318,265,474円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	146,369,376	46.0	209,512,767	59.3	△63,143,391	△30.1
12 分担金及び負担金	19,139,790	6.0	21,108,415	6.0	△1,968,625	△9.3
13 使用料及び手数料	49,614,600	15.6	41,313,700	11.7	8,300,900	20.1
20 諸 収 入	103,141,708	32.4	81,198,793	23.0	21,942,915	27.0
合 計	318,265,474	100.0	353,133,675	100.0	△34,868,201	△9.9

表 7

## 一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,822,351,112	21.0	5,808,219,986	14.5	14,131,126	0.2
	分担金及び負担金	155,449,896	0.6	155,925,275	0.4	△475,379	△0.3
	使用料及び手数料	414,956,464	1.5	366,341,407	0.9	48,615,057	13.3
	財産収入	56,545,186	0.2	47,069,897	0.1	9,475,289	20.1
	寄 附 金	74,529,265	0.3	45,711,508	0.1	28,817,757	63.0
	繰 入 金	3,298,098,135	11.9	12,561,950,854	31.4	△9,263,852,719	△73.7
	繰 越 金	1,650,426,057	6.0	3,150,537,398	7.9	△1,500,111,341	△47.6
	諸 収 入	998,898,364	3.6	1,077,819,337	2.7	△78,920,973	△7.3
	計	12,471,254,479	45.0	23,213,575,662	58.0	△10,742,321,183	△46.3
依存財源	地方譲与税	122,258,092	0.4	122,681,233	0.3	△423,141	△0.3
	利子割交付金	7,490,000	0.0	4,234,000	0.0	3,256,000	76.9
	配当割交付金	17,446,000	0.1	12,197,000	0.0	5,249,000	43.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,771,000	0.1	6,990,000	0.0	10,781,000	154.2
	地方消費税交付金	955,244,000	3.4	918,321,000	2.3	36,923,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,728,724	0.0	3,866,135	0.0	△137,411	△3.6
	自動車取得税交付金	36,153,000	0.1	26,936,000	0.1	9,217,000	34.2
	地方特例交付金	35,260,000	0.1	29,556,000	0.1	5,704,000	19.3
	地方交付税	6,593,086,000	23.8	7,319,386,000	18.3	△726,300,000	△9.9
	交通安全対策特別交付金	8,513,000	0.0	8,939,000	0.0	△426,000	△4.8
	国庫支出金	4,701,743,800	17.0	4,723,633,882	11.8	△21,890,082	△0.5
	県 支 出 金	1,256,994,599	4.5	1,179,978,641	2.9	77,015,958	6.5
	市 債	1,476,600,000	5.3	2,435,600,000	6.1	△959,000,000	△39.4
計	15,232,288,215	55.0	16,792,318,891	42.0	△1,560,030,676	△9.3	
合 計	27,703,542,694	100.0	40,005,894,553	100.0	△12,302,351,859	△30.8	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は45.0%、依存財源は55.0%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、使用料及び手数料48,615,057円、寄附金28,817,757円で増となったが、繰入金9,263,852,719円、繰越金1,500,111,341円が減となっている。

一方、依存財源では、県支出金 77,015,958 円などで増となったが、市債 959,000,000 円、地方交付税 726,300,000 円、国庫支出金 21,890,082 円などで減となっている。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,822,351,112	21.0	5,808,219,986	14.5	14,131,126	0.2
2	地方譲与税	122,258,092	0.4	122,681,233	0.3	△423,141	△0.3
3	利子割交付金	7,490,000	0.0	4,234,000	0.0	3,256,000	76.9
4	配当割交付金	17,446,000	0.1	12,197,000	0.0	5,249,000	43.0
5	株式等譲渡所得割交付金	17,771,000	0.1	6,990,000	0.0	10,781,000	154.2
6	地方消費税交付金	955,244,000	3.4	918,321,000	2.3	36,923,000	4.0
7	ゴルフ場利用税交付金	3,728,724	0.0	3,866,135	0.0	△137,411	△3.6
8	自動車取得税交付金	36,153,000	0.1	26,936,000	0.1	9,217,000	34.2
9	地方特例交付金	35,260,000	0.1	29,556,000	0.1	5,704,000	19.3
10	地方交付税	6,593,086,000	23.8	7,319,386,000	18.3	△726,300,000	△9.9
11	交通安全対策特別交付金	8,513,000	0.0	8,939,000	0.0	△426,000	△4.8
12	分担金及び負担金	155,449,896	0.6	155,925,275	0.4	△475,379	△0.3
13	使用料及び手数料	414,956,464	1.5	366,341,407	0.9	48,615,057	13.3
14	国庫支出金	4,701,743,800	17.0	4,723,633,882	11.8	△21,890,082	△0.5
15	県支出金	1,256,994,599	4.5	1,179,978,641	2.9	77,015,958	6.5
16	財産収入	56,545,186	0.2	47,069,897	0.1	9,475,289	20.1
17	寄附金	74,529,265	0.3	45,711,508	0.1	28,817,757	63.0
18	繰入金	3,298,098,135	11.9	12,561,950,854	31.4	△9,263,852,719	△73.7
19	繰越金	1,650,426,057	6.0	3,150,537,398	7.9	△1,500,111,341	△47.6
20	諸収入	998,898,364	3.6	1,077,819,337	2.7	△78,920,973	△7.3
21	市債	1,476,600,000	5.3	2,435,600,000	6.1	△959,000,000	△39.4
	歳入合計	27,703,542,694	100.0	40,005,894,553	100.0	△12,302,351,859	△30.8

各款の歳入状況は表 8 のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 21.0%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成29年度	5,807,427,000	5,972,978,836	5,822,351,112	11,388,072	146,369,376
平成28年度	5,794,914,000	6,023,594,167	5,808,219,986	14,867,543	209,512,767
比較増減	12,513,000	△50,615,331	14,131,126	△3,479,471	△63,143,391

（注）収入済額には還付を要する額（29年度 7,129,724 円、28年度 9,006,129 円）が含まれている。

予算現額 5,807,427,000 円に対し、収入済額は 5,822,351,112 円で予算額に対する執行率は 100.25%、調定額に対する収入率は 97.47%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 14,131,126 円（0.2%）の増収となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、市たばこ税などで減となったが、固定資産税、都市計画税などで増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 3,479,471 円（23.4%）少ない 11,388,072 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 53 件で 505,818 円、同法第 15 条の 7 第 4 項規定の適用による滞納処分執行停止が 338 件で 1,352,230 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 834 件で 9,530,024 円となっている。また、事由の主なもの、倒産・廃業・解散 298 件 4,487,253 円、財産無し 377 件 3,897,409 円などである。

収入未済額は、前年度より 63,143,391 円（30.1%）少ない 146,369,376 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 66,235,186 円（市税収入未済合計額の 45.3%）、市民税 60,756,655 円（同 41.5%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税		2,648,988,144	97.84	2,662,278,226	97.05	△13,290,082	△0.5
	個 人	2,319,670,897	97.50	2,308,220,817	96.75	11,450,080	0.5
	法 人	329,317,247	100.32	354,057,409	99.09	△24,740,162	△7.0
固定資産税		2,193,349,470	96.83	2,149,229,289	95.39	44,120,181	2.1
軽自動車税		117,255,858	95.31	111,429,772	92.42	5,826,086	5.2
市たばこ税		397,716,882	100.00	431,610,629	100.00	△33,893,747	△7.9
都市計画税		464,875,858	96.89	452,688,070	95.45	12,187,788	2.7
特別土地保有税		164,900	100.00	984,000	85.64	△819,100	△83.2
合 計		5,822,351,112	97.47	5,808,219,986	96.42	14,131,126	0.2



## 2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		242	1,039,830	13	274,718	355	1,528,724	610	2,843,272
	個人	241	989,830	10	131,518	354	1,478,724	605	2,600,072
	法人	1	50,000	3	143,200	1	50,000	5	243,200
固定資産税	80		187,585	10	66,756	472	6,578,386	562	6,832,727
都市計画税			38,415				13,644		
軽自動車税	16		86,400	30	150,700	7	61,800	53	298,900
合 計		338	1,352,230	53	505,818	834	9,530,024	1,225	11,388,072

## 3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度以前	金額	構成比率
市民税		34,317,713	13,293,422	13,145,520	60,756,655	41.5
	個人	33,341,713	12,903,322	11,571,876	57,816,911	39.5
	法人	976,000	390,100	1,573,644	2,939,744	2.0
固定資産税		19,701,177	19,038,834	27,495,175	66,235,186	45.3
軽自動車税		1,000,152	1,519,380	3,086,099	5,605,631	3.8
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		4,075,989	4,032,948	5,662,967	13,771,904	9.4
特別土地保有税		0	0	0	0	-
合 計		59,095,031	37,884,584	49,389,761	146,369,376	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	122,258,000	122,258,092	122,258,092	0	100.00	100.00
平成28年度	122,681,000	122,681,233	122,681,233	0	100.00	100.00
比較増減	△423,000	△423,141	△423,141	0	-	-

予算現額 122,258,000 円に対し収入済額 122,258,092 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 80,315,000 円、地方揮発油譲与税 32,766,000 円、特別とん譲与税 9,177,092 円である。

収入済額を前年度と比較すると 423,141 円 (0.3%) の減収となっている。その内訳は、特別とん譲与税で 141,859 円 (1.6%) 増となったが、地方揮発油譲与税で 429,000 円 (1.3%)、自動車重量譲与税 136,000 円 (0.2%) が減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	7,490,000	7,490,000	7,490,000	0	100.00	100.00
平成28年度	4,234,000	4,234,000	4,234,000	0	100.00	100.00
比較増減	3,256,000	3,256,000	3,256,000	0	-	-

予算現額 7,490,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3,256,000 円 (76.9%) の増収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	17,446,000	17,446,000	17,446,000	0	100.00	100.00
平成28年度	12,197,000	12,197,000	12,197,000	0	100.00	100.00
比較増減	5,249,000	5,249,000	5,249,000	0	-	-

予算現額 17,446,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,249,000 円 (43.0%) の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成29年度	17,771,000	17,771,000	17,771,000	0	100.00	100.00
平成28年度	6,990,000	6,990,000	6,990,000	0	100.00	100.00
比較増減	10,781,000	10,781,000	10,781,000	0	-	-

予算現額 17,771,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 10,781,000 円(154.2%)の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成29年度	955,244,000	955,244,000	955,244,000	0	100.00	100.00
平成28年度	918,321,000	918,321,000	918,321,000	0	100.00	100.00
比較増減	36,923,000	36,923,000	36,923,000	0	-	-

予算現額 955,244,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 36,923,000 円(4.0%)の増収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成29年度	3,728,000	3,728,724	3,728,724	0	100.01	100.00
平成28年度	3,866,000	3,866,135	3,866,135	0	100.00	100.00
比較増減	△138,000	△137,411	△137,411	0	-	-

予算現額 3,728,000 円に対し収入済額は 3,728,724 円で、予算額に対する執行率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 137,411 円(3.6%)の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	36,154,000	36,153,000	36,153,000	0	99.99	100.00
平成28年度	26,937,000	26,936,000	26,936,000	0	99.99	100.00
比較増減	9,217,000	9,217,000	9,217,000	0	-	-

予算現額 36,154,000 円に対し、収入済額は 36,153,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 9,217,000 円(34.2%)の増収となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	35,260,000	35,260,000	35,260,000	0	100.00	100.00
平成28年度	29,556,000	29,556,000	29,556,000	0	100.00	100.00
比較増減	5,704,000	5,704,000	5,704,000	0	-	-

予算現額 35,260,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,704,000 円(19.3%)の増収となっている。

第10款 地方交付税（構成比 23.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	6,593,086,000	6,593,086,000	6,593,086,000	0	100.00	100.00
平成28年度	7,319,386,000	7,319,386,000	7,319,386,000	0	100.00	100.00
比較増減	△726,300,000	△726,300,000	△726,300,000	0	-	-

予算現額 6,593,086,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 4,794,982,000 円、震災復興特別交付税 1,259,706,000 円、特別交付税 538,398,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 726,300,000 円(9.9%)の減収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税 653,635,000 円(34.2%)、特別交付税 47,928,000 円(8.2%)、普通交付税 24,737,000 円(0.5%)がそれぞれ減となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	8,513,000	8,513,000	8,513,000	0	100.00	100.00
平成28年度	8,939,000	8,939,000	8,939,000	0	100.00	100.00
比較増減	△426,000	△426,000	△426,000	0	-	-

予算現額 8,513,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 426,000 円(4.8%)の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	155,077,000	179,028,751	155,449,896	4,439,065	19,139,790	100.24	86.82
平成28年度	150,155,000	183,704,007	155,925,275	6,670,317	21,108,415	103.84	84.87
比較増減	4,922,000	△4,675,256	△475,379	△2,231,252	△1,968,625	-	-

予算現額 155,077,000 円に対し収入済額 155,449,896 円で予算額に対する執行率は 100.24%、調定額に対する収入率は 86.82%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 154,168,796 円（児童福祉費負担金 151,318,856 円、社会福祉費負担金 2,769,300 円、日本スポーツ振興センター負担金 80,640 円）と、教育費負担金 1,281,100 円である。

収入済額を前年度と比較すると 475,379 円(0.3%)の減収となっている。民生費負担金は 443,639 円(0.3%)の減となっており、その内訳は、児童福祉費負担金 421,050 円(0.3%)、社会福祉費負担金で 21,869 円(0.8%)、日本スポーツ振興センター負担金で 720 円(0.9%)それぞれ減となっている。また、教育費負担金では 31,740 円(2.4%)の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 4,350,420 円、社会福祉費負担金 88,645 円である。

収入未済額は前年度より 1,968,625 円(9.3%)少ない 19,139,790 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞 納 繰 越 分			合 計	
	現年度分	平成28年度	平成27年度 以 前	金 額	構成比率	
児童福祉費負担金	平成29年度	4,475,350	3,960,680	10,703,760	19,139,790	100.0
公立保育所入所児保育料		2,819,700	2,640,050	4,049,140	9,508,890	49.7
私立保育所入所児保育料		1,655,650	1,272,630	6,595,370	9,523,650	49.8
放課後児童クラブ利用料		0	48,000	59,250	107,250	0.6
合 計		4,475,350	3,960,680	10,703,760	19,139,790	100.0

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.5%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	410,535,000	464,575,064	414,956,464	4,000	49,614,600	101.07	89.31
平成28年度	370,736,000	407,659,107	366,341,407	4,000	41,313,700	98.81	89.86
比較増減	39,799,000	56,915,957	48,615,057	0	8,300,900	-	-

予算現額 410,535,000 円に対し収入済額 414,956,464 円で予算額に対する執行率は 101.07%、調定額に対する収入率は 89.31%となっている。

収入済額の内訳は使用料 305,768,274 円、手数料 109,188,190 円である。収入済額を前年度と比較すると 48,615,057 円(13.3%)の増収となっている。その主な内訳は、土木手数料 1,514,900 円(44.0%)などが減となったが、土木使用料 45,169,738 円(22.7%)、衛生使用料 3,448,601 円(7.7%)などで増となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 8,300,900 円(20.1%)多い 49,614,600 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料等 43,686,100 円、地域優良賃貸住宅使用料等 4,295,300 円などである。

第14款 国庫支出金（構成比 17.0%）

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	7,442,671,000	4,701,743,800	4,701,743,800	0	63.17	100.00
平成28年度	7,565,142,111	4,723,633,882	4,723,633,882	0	62.43	100.00
比較増減	△122,471,111	△21,890,082	△21,890,082	0	-	-

予算現額 7,442,671,000 円に対し収入済額 4,701,743,800 円で、予算額に対する執行率は 63.17%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,191,836,696 円、国庫補助金 2,476,496,951 円、委託金 33,410,153 円である。

収入済額を前年度と比較すると 21,890,082 円(0.5%)の減収となっており、その内訳は、1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、委託金で増となったが、国庫補助金で減となったことによるものである。

## 1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,191,836,696	2,092,984,933	98,851,763	4.7
民生費		2,191,836,696	2,092,984,933	98,851,763	4.7
国庫補助金		2,476,496,951	2,598,901,456	△122,404,505	△4.7
総務管理費		35,480,059	93,598,233	△58,118,174	△62.1
民生費		211,646,296	217,956,446	△6,310,150	△2.9
衛生費		859,400	1,137,400	△278,000	△24.4
土木費		137,870,196	189,011,000	△51,140,804	△27.1
教育費		56,233,000	77,948,000	△21,715,000	△27.9
災害復旧費		169,969,000	610,608,377	△440,639,377	△72.2
農林水産業費		1,745,507,000	942,000,000	803,507,000	85.3
商工費		2,213,000	3,998,000	△1,785,000	△44.6
東日本大震災復興交付金		116,719,000	462,644,000	△345,925,000	△74.8
委託金		33,410,153	31,747,493	1,662,660	5.2
総務費		19,959,324	20,303,739	△344,415	△1.7
民生費		13,360,629	11,335,254	2,025,375	17.9
農林水産業費		90,200	108,500	△18,300	△16.9
合計		4,701,743,800	4,723,633,882	△21,890,082	△0.5

第15款 県支出金（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	1,262,073,000	1,256,994,599	1,256,994,599	0	99.59	100.00
平成28年度	1,223,453,000	1,179,978,641	1,179,978,641	0	96.44	100.00
比較増減	38,620,000	77,015,958	77,015,958	0	-	-

予算現額 1,262,073,000 円に対し収入済額 1,256,994,599 円で予算額に対する執行率は 99.59%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 775,574,308 円、県補助金 369,416,480 円、委託金 112,003,811 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 77,015,958 円(6.5%)の増収となっている。その内訳は、委託金で 8,117,440 円(6.8%)減となったが、県補助金で 70,528,725 円(23.6%)、県負担金で 14,604,673 円(1.9%)増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	58,154,000	56,545,186	56,545,186	0	0	97.23	100.00
平成28年度	47,172,000	47,069,897	47,069,897	0	0	99.78	100.00
比較増減	10,982,000	9,475,289	9,475,289	0	0	-	-

予算現額 58,154,000 円に対し収入済額 56,545,186 円で予算額に対する執行率は 97.23%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 42,320,299 円、財産売払収入 14,224,887 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 9,475,289 円(20.1%)の増収となっている。その内訳は、財産運用収入で 1,265,598 円(2.9%)減となったが、財産売払収入で 10,740,887 円(308.3%)増となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	74,370,000	74,529,265	74,529,265	0	100.21	100.00
平成28年度	45,523,000	45,711,508	45,711,508	0	100.41	100.00
比較増減	28,847,000	28,817,757	28,817,757	0	-	-



予算現額 74,370,000 円に対し収入済額 74,529,265 円で、予算額に対する執行率は 100.21%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 74,269,265 円、民生費寄附金 160,000 円、教育費寄附金 100,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、28,817,757 円(63.0%)の増収となっている。その内訳は、教育費寄附金で 205,387 円(67.3%)減となったが、一般寄附金で 29,003,144 円(64.1%)、民生費寄附金 20,000 円(14.3%)で増となったことによるものである。

## 第 18 款 繰 入 金 (構成比 11.9%)

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度		3,622,277,000	3,298,098,135	3,298,098,135	0	91.05	100.00
平成28年度		13,620,869,000	12,561,950,854	12,561,950,854	0	92.22	100.00
比較増減		△9,998,592,000	△9,263,852,719	△9,263,852,719	0	-	-

予算現額 3,622,277,000 円に対し収入済額 3,298,098,135 円で予算額に対する執行率は 91.05%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、9,263,852,719 円(73.7%)の減収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、特別会計繰入金で 110,057,600 円(696.6%)増となったが、基金繰入金で 9,373,910,319 円(74.7%)減となったことによるものである。

### 1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項 目	年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
基金繰入金		3,172,241,330	12,546,151,649	△ 9,373,910,319	△74.7
財政調整基金		389,062,000	1,063,678,000	△ 674,616,000	△63.4
市債管理基金		267,287,833	4,408,629	262,879,204	5,962.8
海難交通遺児教育手当基金		96,000	162,000	△ 66,000	△40.7
ミナト塩竈まちづくり基金		23,450,000	28,000,000	△ 4,550,000	△16.3
ふるさとしおがま復興基金		173,934,497	207,326,020	△ 33,391,523	△16.1
東日本大震災復興交付金基金		2,318,411,000	11,242,477,000	△ 8,924,066,000	△79.4
災害救助支援基金		-	100,000	△ 100,000	皆減
特別会計繰入金		125,856,805	15,799,205	110,057,600	696.6
魚市場事業特別会計		22,516,316	15,799,205	6,717,111	42.5
下水道事業特別会計		69,010,569	-	69,010,569	皆増
漁業集落排水事業特別会計		12,029,000	-	12,029,000	皆増
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		22,300,920	-	22,300,920	皆増
合 計		3,298,098,135	12,561,950,854	△ 9,263,852,719	△73.7

第19款 繰越金（構成比 6.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	1,650,427,057	1,650,426,057	1,650,426,057	0	99.99	100.00
平成28年度	3,150,537,398	3,150,537,398	3,150,537,398	0	100.00	100.00
比較増減	△1,500,110,341	△1,500,111,341	△1,500,111,341	0	-	-

予算現額 1,650,427,057 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,500,111,341 円 (47.6%) の減収となっている。

第20款 諸収入（構成比 3.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	1,014,454,000	1,102,040,072	998,898,364	0	103,141,708	98.46	90.64
平成28年度	1,051,565,000	1,159,018,130	1,077,819,337	0	81,198,793	102.49	92.99
比較増減	△37,111,000	△56,978,058	△78,920,973	0	21,942,915	-	-

予算現額 1,014,454,000 円に対し収入済額は 998,898,364 円で、予算額に対する執行率は 98.46%、調定額に対する収入率は 90.64%となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 21,147,499 円、市預金利子 2,000 円、貸付金元利収入 742,115,016 円、雑入 235,633,849 円である。

収入済額を前年度と比較すると、78,920,973 円 (7.3%) の減収となっている。その内訳は、貸付金元利収入 18,150,780 円 (2.5%) 増となったが、雑入 94,406,841 円 (28.6%)、延滞金 2,661,899 円 (11.2%) などが減となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 21,942,915 円 (27.0%) 多い 103,141,708 円となっている。その内訳は民生費貸付金元利収入で 210,600 円 (1.0%) 減となったが、雑入で 22,153,515 円 (37.2%) 増となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 5.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成29年度	1,711,700,000	1,476,600,000	1,476,600,000	0	86.26	100.00
平成28年度	2,575,600,000	2,435,600,000	2,435,600,000	0	94.56	100.00
比較増減	△863,900,000	△959,000,000	△959,000,000	0	-	-

予算現額 1,711,700,000 円に対し収入済額は 1,476,600,000 円で、予算額に対する執行率は 86.26%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 959,000,000 円(39.4%)の減収となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、教育債などで増となったが、公営住宅債、土木債、臨時財政対策債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P 32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

## 1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成29年度	平成28年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		77,500,000	67,600,000	9,900,000	14.6	1,324,891,941
庁舎債		38,700,000	16,200,000	22,500,000	138.9	187,922,000
民生債		7,700,000	15,900,000	△8,200,000	△51.6	1,041,302,362
衛生債		42,200,000	39,400,000	2,800,000	7.1	205,585,342
農林水産業債		0	0	0	-	258,863,323
商工債		0	0	0	-	726,758
土木債		127,100,000	214,500,000	△87,400,000	△40.7	2,627,281,066
公営住宅債		17,200,000	1,046,000,000	△1,028,800,000	△98.4	2,654,301,896
消防債		15,400,000	50,700,000	△35,300,000	△69.6	87,900,000
教育債		430,700,000	227,300,000	203,400,000	89.5	1,547,339,007
災害復旧債		0	0	0	-	8,960,569
減税補てん債		0	0	0	-	234,092,054
辺地対策債		0	0	0	-	2,366,030
臨時財政特例債		0	0	0	-	1,857,144
財源対策債		0	0	0	-	13,677,561
臨時財政対策債		720,100,000	758,000,000	△37,900,000	△5.0	9,087,899,763
合計		1,476,600,000	2,435,600,000	△959,000,000	△39.4	19,284,966,816

### 3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	31,006,115,057	44,048,773,509	△13,042,658,452	△29.6
支 出 済 額	26,704,978,407	37,951,063,455	△11,246,085,048	△29.6
執 行 率	86.12	86.15	-	-
翌年度繰越額	3,049,721,699	4,425,082,057	△1,375,360,358	△31.1
不 用 額	1,251,414,951	1,672,627,997	△421,213,046	△25.2

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額 31,006,115,057 円に対し、支出済額 26,704,978,407 円、予算に対する執行率 86.12%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額 3,049,721,699 円を差引いた額 1,251,414,951 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 13,042,658,452 円 (29.6%)、支出済額で 11,246,085,048 円 (29.6%) の減となった。また、翌年度繰越額では 1,375,360,358 円 (31.1%) 減となり、不用額は 421,213,046 円 (25.2%) 減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 2,543,123,220 円、事故繰越額 506,598,479 円である。繰越明許費の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 1,687,035,000 円、中学校費の中学校長寿命化改良事業 223,650,000 円、水産業費の野々島漁港海岸保全施設整備事業 99,344,200 円などで、事故繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 370,770,000 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

## 歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位:千円、%)

項目	年度	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		9,945,489	37.7	10,278,463	27.3	△332,974	△3.2
人件費		3,522,254	13.4	3,653,255	9.7	△131,001	△3.6
扶助費		4,203,537	15.9	4,374,813	11.6	△171,276	△3.9
公債費		2,219,698	8.4	2,250,395	6.0	△30,697	△1.4
投資的経費		5,768,531	21.9	14,052,401	37.3	△8,283,870	△58.9
普通建設事業費		5,545,728	21.0	13,387,349	35.6	△7,841,621	△58.6
補助事業費		5,250,242	19.9	13,068,844	34.7	△7,818,602	△59.8
単独事業費		295,486	1.1	318,505	0.8	△23,019	△7.2
国県事業負担金		0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費		222,803	0.8	665,052	1.8	△442,249	△66.5
補助事業費		222,803	0.8	665,052	1.8	△442,249	△66.5
単独事業費		0	-	0	-	0	-
その他の経費		10,650,433	40.4	13,320,053	35.4	△2,669,620	△20.0
物件費		2,434,627	9.2	2,274,273	6.0	160,354	7.1
積立金		820,266	3.1	1,367,419	3.6	△547,153	△40.0
投資・出資・貸付金		705,011	2.7	716,715	1.9	△11,704	△1.6
繰出金		4,198,363	15.9	6,506,039	17.3	△2,307,676	△35.5
維持補修費		127,960	0.5	147,564	0.4	△19,604	△13.3
補助費等		2,364,206	9.0	2,308,043	6.1	56,163	2.4
合 計		26,364,453	100.0	37,650,917	100.0	△11,286,464	△30.0

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費332,974千円(3.2%)、投資的経費8,283,870千円(58.9%)、その他の経費2,669,620千円(20.0%)でそれぞれ減となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、その他の経費の物件費160,354千円(7.1%)、補助費等56,163千円(2.4%)が増となり、投資的経費(普通建設事業費)の補助事業費7,818,602千円(59.8%)、その他の経費の繰出金2,307,676千円(35.5%)などが減となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	213,036,688	0.8	235,577,512	0.6	△22,540,824	△9.6
2 総務費	3,163,587,352	11.8	3,891,195,976	10.3	△727,608,624	△18.7
3 民生費	7,401,970,784	27.7	7,410,251,988	19.5	△8,281,204	△0.1
4 衛生費	1,739,884,282	6.5	1,666,541,996	4.4	73,342,286	4.4
5 労働費	66,018,000	0.2	74,314,131	0.2	△8,296,131	△11.2
6 農林水産業費	3,663,351,871	13.7	3,341,457,245	8.8	321,894,626	9.6
7 商工費	686,533,866	2.6	681,964,750	1.8	4,569,116	0.7
8 土木費	4,467,791,412	16.7	14,930,687,342	39.3	△10,462,895,930	△70.1
9 消防費	647,701,967	2.4	703,563,523	1.9	△55,861,556	△7.9
10 教育費	1,601,382,526	6.0	1,638,708,558	4.3	△37,326,032	△2.3
11 災害復旧費	222,803,250	0.8	665,052,440	1.8	△442,249,190	△66.5
12 公債費	2,627,864,850	9.8	2,512,284,751	6.6	115,580,099	4.6
13 諸支出金	203,051,559	0.8	199,463,243	0.5	3,588,316	1.8
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	26,704,978,407	100.0	37,951,063,455	100.0	△11,246,085,048	△29.6

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	217,142,000	213,036,688	98.10	0	4,105,312
平成28年度	240,020,000	235,577,512	98.14	0	4,442,488
比較増減	△22,878,000	△22,540,824	-	0	△337,176

予算現額 217,142,000 円に対し、支出済額 213,036,688 円で執行率 98.10%である。  
支出済額を前年度と比較すると 22,540,824 円(9.6%)減となっている。

第2款 総務費（構成比 11.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	3,298,519,200	3,163,587,352	95.90	0	134,931,848
平成28年度	4,021,910,560	3,891,195,976	96.74	18,154,200	112,560,384
比較増減	△723,391,360	△727,608,624	-	△18,154,200	22,371,464

予算現額 3,298,519,200 円に対し、支出済額 3,163,587,352 円で執行率 95.90%である。  
支出済額を前年度と比較すると 727,608,624 円(18.7%)減となっている。その主な内訳は、選挙費 14,615,373 円(35.5%)で増となったが、総務管理費 720,147,287 円(20.7%)、戸籍住民基本台帳費 26,757,621 円(25.9%)が減となったことによるものである。

第3款 民生費（構成比 27.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	7,705,981,999	7,401,970,784	96.05	0	304,011,215
平成28年度	7,798,028,128	7,410,251,988	95.02	168,791,999	218,984,141
比較増減	△92,046,129	△8,281,204	-	△168,791,999	85,027,074

予算現額 7,705,981,999 円に対し、支出済額 7,401,970,784 円で執行率 96.05%である。  
支出済額を前年度と比較すると 8,281,204 円(0.1%)減となっている。その内訳は、児童福祉費 131,360,377 円(5.6%)などで増となったが、社会福祉費 195,825,749 円(5.0%)が減となったことによるものである。

第4款 衛生費（構成比 6.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	1,797,353,000	1,739,884,282	96.80	0	57,468,718
平成28年度	1,747,795,000	1,666,541,996	95.35	0	81,253,004
比較増減	49,558,000	73,342,286	-	0	△23,784,286

予算現額 1,797,353,000 円に対し、支出済額 1,739,884,282 円で執行率 96.80%である。

支出済額を前年度と比較すると 73,342,286 円(4.4%)増となっている。その内訳は、水道費 9,081,000 円(31.0%)で減となったが、病院費 45,919,387 円(8.2%)、保健衛生費 33,243,482 円(6.9%)などが増となったことによるものである。

第5款 労働費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	67,034,000	66,018,000	98.48	0	1,016,000
平成28年度	79,631,000	74,314,131	93.32	0	5,316,869
比較増減	△12,597,000	△8,296,131	-	0	△4,300,869

予算現額 67,034,000 円に対し、支出済額 66,018,000 円で執行率 98.48%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,296,131 円(11.2%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、負担金 4,197,000 円(80.5%)、報酬 3,726,496 円(皆減)などが減となったことによるものである。



第6款 農林水産業費（構成比 13.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	4,108,650,000	3,663,351,871	89.16	337,180,783	108,117,346
平成28年度	6,738,735,865	3,341,457,245	49.58	3,088,423,000	308,855,620
比較増減	△2,630,085,865	321,894,626	-	△2,751,242,217	△200,738,274

予算現額 4,108,650,000 円に対し、支出済額 3,663,351,871 円で執行率 89.16%である。

支出済額を前年度と比較すると 321,894,626 円(9.6%)増となっている。その内訳は、水産業費で 318,916,630 円(9.6%)、農業費で 2,977,996 円(8.6%)それぞれ増となったことによるものである。

翌年度繰越額 337,180,783 円の内訳は、繰越明許費 292,330,864 円、事故繰越額 44,849,919 円である。繰越明許費の内訳は、水産業費の野々島漁港海岸保全施設整備事業 99,344,200 円、新浜地区漁業集落防災機能強化事業 55,083,000 円、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 54,000,000 円、野々島地区漁業集落防災機能強化事業 53,923,664 円、桂島地区漁業集落防災機能強化事業 16,200,000 円、水産振興費 10,000,000 円、野々島地区漁港施設機能強化事業 3,780,000 円、事故繰越額は、水産業費の高度衛生管理型荷さばき所整備事業 44,849,919 円である。

第7款 商 工 費（構成比 2.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	710,776,000	686,533,866	96.58	16,457,040	7,785,094
平成28年度	734,456,000	681,964,750	92.85	39,118,000	13,373,250
比較増減	△23,680,000	4,569,116	-	△22,660,960	△5,588,156

予算現額 710,776,000 円に対し、支出済額 686,533,866 円で執行率 96.58%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,569,116 円(0.7%)増となっている。その主な内訳は、商工振興費 35,062,511 円(6.3%)で減となったが、観光物産費 36,476,485 円(88.8%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、事故繰越額で、商工費の浦戸地区遊歩道(避難路)整備事業 16,457,040 円である。

第8款 土 木 費（構成比 16.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成29年度	4,966,041,378	4,467,791,412	89.96	380,399,876	117,850,090
平成28年度	15,794,872,306	14,930,687,342	94.52	568,521,338	295,663,626
比較増減	△10,828,830,928	△10,462,895,930	-	△188,121,462	△177,813,536

予算現額 4,966,041,378 円に対し、支出済額 4,467,791,412 円で執行率 89.96%である。

支出済額を前年度と比較すると 10,462,895,930 円(70.1%)減となっている。その主な内訳は、土木管理費 31,871,450 円(46.0%)などで増となったが、住宅費 8,152,578,112 円(97.8%)、都市計画費 2,234,876,552 円(37.6%)などが減となったものである。

翌年度繰越額 380,399,876 円の内訳は、繰越明許費 305,878,356 円、事故繰越額 74,521,520 円である。繰越明許費は、道路橋りょう費の市道整備事業費 94,200,000 円、住宅費の災害公営住宅整備事業 70,624,280 円、都市計画費の海岸通地区道路整備事業 65,649,000 円など 8 件で、事故繰越額は、都市計画費の港町地区復興道路整備事業 63,424,080 円、道路橋りょう費の橋りょう整備事業費 5,940,000 円、住宅費の災害公営住宅整備事業 5,157,440 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成29年度	662,675,600	647,701,967	97.74	0	14,973,633
平成28年度	738,375,336	703,563,523	95.28	11,156,600	23,655,213
比較増減	△75,699,736	△55,861,556	-	△11,156,600	△8,681,580

予算現額 662,675,600 円に対し、支出済額 647,701,967 円で執行率 97.74%である。

支出済額を前年度と比較すると 55,861,556 円(7.9%)減となっている。その内訳は、非常備消防費 4,621,334 円(14.9%)で増となったが、防災費 52,561,790 円(46.5%)、常備消防費 7,921,100 円(1.4%)が減となったことによるものである。

第10款 教育費（構成比 6.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	1,927,941,000	1,601,382,526	83.06	227,279,000	99,279,474
平成28年度	1,868,429,000	1,638,708,558	87.70	124,589,000	105,131,442
比較増減	59,512,000	△37,326,032	-	102,690,000	△5,851,968

予算現額 1,927,941,000 円に対し、支出済額 1,601,382,526 円で執行率 83.06%である。

支出済額を前年度と比較すると 37,326,032 円(2.3%)減となっている。その内訳は、保健体育費 31,129,548 円(19.2%)などで増となったが、小学校費 99,308,392 円(20.0%)、社会教育費 1,527,656 円(0.4%)が減となったものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で中学校費の中学校長寿命化改良事業 223,650,000 円、保健体育費の塩竈市スポーツ施設整備事業 3,629,000 円である。

第11款 災害復旧費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	2,692,554,920	222,803,250	8.27	2,088,405,000	381,346,670
平成28年度	1,568,026,778	665,052,440	42.41	406,327,920	496,646,418
比較増減	1,124,528,142	△442,249,190	-	1,682,077,080	△115,299,748

予算現額 2,692,554,920 円に対し、支出済額 222,803,250 円で執行率 8.27%である。

支出済額を前年度と比較すると 442,249,190 円(66.5%)減となっている。その内訳は、農林水産業施設災害復旧費 377,870,758 円(62.9%)、公共土木施設災害復旧費 64,378,432 円(皆減)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 1,687,035,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 30,600,000 円、事故繰越額で、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 370,770,000 円である。

第12款 公債費（構成比 9.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成29年度	2,636,789,000	2,627,864,850	99.66	0	8,924,150
平成28年度	2,514,120,000	2,512,284,751	99.92	0	1,835,249
比較増減	122,669,000	115,580,099	-	0	7,088,901

予算現額 2,636,789,000 円に対し、支出済額 2,627,864,850 円で執行率 99.66%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,498,783,757 円（公債費 2,440,583,757 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 129,081,093 円（公債費 128,005,351 円、長期借入金 1,011,300 円、基金からの繰替運用利子 64,442 円）で、前年度と比較すると 115,580,099 円（4.6%）増となっている。その内訳は、利子額で 26,182,822 円（16.9%）減となったが、元金償還金で 141,762,921 円（6.0%）増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 19,284,966,816 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	719,708,630	29.5	67,774,173	787,482,803	9,991,651,600
（株）かんぽ生命保険	42,210,830	1.7	4,418,758	46,629,588	202,128,376
（株）ゆうちょ銀行	78,685,645	3.2	1,033,367	79,719,012	147,010,344
地方公共団体金融機構	321,006,158	13.2	34,747,672	355,753,830	3,212,593,912
指定金融機関	936,222,260	38.4	14,442,547	950,664,807	2,838,123,752
その他の金融機関	301,574,506	12.4	5,287,403	306,861,909	1,933,393,274
その他（宮城県等）	41,175,728	1.7	301,431	41,477,159	960,065,558
計	2,440,583,757	100.0	128,005,351	2,568,589,108	19,284,966,816

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元 金 償 還 高	構 成 比	支 払 利 子 額	元 利 合 計	年 度 末 未 償 還 高
庁 舎 建 設 基 金	43,500,000	74.7	839,652	44,339,652	532,100,000
ミ ナ ト 塩 竈 ま ち づ く り 基 金	14,700,000	25.3	171,648	14,871,648	117,700,000
計	58,200,000	100.0	1,011,300	59,211,300	649,800,000

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.8%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
平成29年度		203,362,000	203,051,559	99.84	0	310,441
平成28年度		200,370,000	199,463,243	99.54	0	906,757
比較増減		2,992,000	3,588,316	-	0	△596,316

予算現額 203,362,000 円に対し、支出済額 203,051,559 円で執行率 99.84%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,588,316 円(1.8%)増となっている。その内訳は、公共用地先行取得事業特別会計繰出金で 271,537 円(0.2%)減となったが、交通事業特別会計繰出金で 3,859,853 円(6.8%)増となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円)

年度	区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
平成29年度		15,000,000	0	3,705,040	11,294,960
平成28年度		15,000,000	0	10,996,464	4,003,536
比較増減		0	0	△7,291,424	7,291,424

当初予算額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 3 件 3,705,040 円となっている。その内訳は、土木費 2 件 3,405,040 円、農林水産業費 1 件 300,000 円となっている。

## 他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で2,084,215,875円(31.3%)減となっている。

主な内訳は、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計、市立病院事業会計などで増となったが、下水道事業特別会計、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計などが減となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		445,006,366	453,978,427	△8,972,061
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	749,309,027	724,083,223	25,225,804
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	212,180	406,876	△194,696
	後期高齢者医療事業特別会計		170,289,073	167,484,043	2,805,030
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計		544,000,000	499,273,280	44,726,720
	水 道 事 業 会 計		20,252,000	29,333,000	△9,081,000
6 款 農林水 産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計		56,144,715	44,922,423	11,222,292
	漁業集落排水事業特別会計		23,982,591	39,447,699	△15,465,108
8 款 土木費	下 水 道 事 業 特 別 会 計		1,886,970,979	4,201,374,295	△2,314,403,316
	北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		396,008,807	143,068,451	252,940,356
	藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		86,321,588	162,929,800	△76,608,212
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計		60,506,123	56,646,270	3,859,853
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		142,545,436	142,816,973	△271,537
合 計			4,581,548,885	6,665,764,760	△2,084,215,875

#### 4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 27,703,542,694 円、歳出が 26,704,978,407 円で、前年度と比較すると、歳入で 12,302,351,859 円(30.8%)、歳出で 11,246,085,048 円(29.6%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、形式収支では 998,564,287 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支でも 784,048,588 円の黒字決算であった。しかし、単年度収支で 24,356,453 円、実質単年度収支(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 410,968,801 円のいずれも赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、実質収支比率で 0.4 ポイント悪化しているが、経常収支比率で 0.9 ポイント、公債費比率で 0.7 ポイント、財政力指数で 0.01 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、使用料及び手数料 48,615,057 円(13.3%)、県支出金 77,015,958 円(6.5%)などで増加したが、繰入金 9,263,852,719 円(73.7%)、繰越金 1,500,111,341 円(47.6%)、地方交付税 726,300,000 円(9.9%)、市債 959,000,000 円(39.4%)などが大幅に減少している。市税収入は、前年度に比較し 0.2%増加し、収入率も 1.1 ポイント増となっていることから回復傾向を示している。その内訳としては、市民税 13,290,082 円(0.5%)、市たばこ税 33,893,747 円(7.9%)などで減少したが、固定資産税 44,120,181 円(2.1%)、都市計画税 12,187,788 円(2.7%)などで増加している。また、市税の不納欠損額は 3,479,471 円(23.4%)、収入未済額 63,143,391 円(30.1%)といずれも減少している。

歳出では、農林水産業費 321,894,626 円(9.6%)、公債費 115,580,099 円(4.6%)などが増加したが、総務費 727,608,624 円(18.7%)、土木費 10,462,895,930 円(70.1%)、災害復旧費 442,249,190 円(66.5%)などで減少している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費 332,974 千円(3.2%)、投資的経費で 8,283,870 千円(58.9%)、その他の経費で 2,669,620 千円(20.0%)といずれも減少している。

本年度は、前年度に比較し、歳入で約 123 億円、歳出で約 112 億円、翌年度繰越額においても約 13 億円それぞれ減少した決算規模となり、これまで他自治体からの支援を受けながら進めてきた復旧・復興事業が着実に進捗していることを示す数値となっている。しかし、災害復旧費のうち漁港施設災害復旧費整備等で繰越額の総額もまだ大きく、また、執行率の低い事業もあることからこれらの早期完成に向けた事業執行とともに、人口減少や少子高齢化が進む本市の状況において、住民福祉の向上と定住促進の取り組み等についても併せて努力されるようお願いしたい。

